

第1回 地域コミュニティ活性化に関する懇談会 会議要旨

1 会議名称

地域コミュニティ活性化に関する懇談会

2 開催日時

令和3年7月26日(月) 10:00～11:50

3 開催場所

広島市議会議事堂4階第3委員会室

4 出席委員等

(1) 委員氏名

山川 肖美委員(座長)、平尾 順平委員、打越 勲委員、大浦 史郎委員、
越智 正紀委員、金月 節男委員、久保田 詳三委員、西田 志都枝委員、
濱本 康男委員、牛草 賢二委員、神谷 恵司委員、近藤 聿興委員、杉川 綾委員、
高橋 博委員、中村 一彦委員

(2) 事務局

企画総務局 企画総務局長、地域活性化調整部長、地域活性推進課長
コミュニティ再生課長、地域コミュニティ活性化担当課長
(関係部局等)

危機管理室 災害予防課長

市民局 市民活動推進課課長補佐、生涯学習課長、スポーツ振興課長

健康福祉局 地域共生社会推進課長、高齢福祉課長

経済観光局 雇用推進課長

中区 地域起こし推進課長

教育委員会 育成課長

5 議題(公開)

- (1) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会開催要綱等について
- (2) 座長の選出について
- (3) 懇談会の進め方について
- (4) 地域コミュニティの現状と課題について

6 傍聴人の人数

6人(報道関係者を除く。)

7 会議資料名

- (1) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会開催要綱
- (2) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会の公開に関する取扱要領
- (3) 懇談会の進め方（想定）
- (4) 地域コミュニティの現状と課題について

8 各委員の発言の要旨

- (1) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会開催要綱等について

— 事務局から資料1及び資料2を説明 —

- (2) 座長の選出について

(事務局)

- ・懇談会開催要綱第4条第1項の規定に基づき、委員の構成により座長を1名置くこととしている。各委員で座長に立候補される方、あるいは推薦される方がおられるか。

(平尾委員)

- ・地域コミュニティ活性化に関する検討会ということで、全国における関連事例や、現場で起きていることに対する冷静な視点、さらには、学術的な視点もとても必要になってくると考えられる。その両方を兼ね備えていらっしゃると思われる広島修道大学の山川先生にお願いできればと思う。

(異議なし)

(事務局)

- ・それでは、山川委員に座長をお願いする。

(山川座長)

- ・私は現場経験者というより、どちらかというと研究者の立場で懇談会に参加しているが、ここ数年、地域コミュニティの活性化についての相談が増えている。
- ・全国的に見ても、多くのところで同じ課題を抱えており、それぞれ、さまざまなアプローチを取っている。
- ・その辺りのアプローチを共有しつつ、広島市が、戦後復興において市民の手で立ち上がってきた歴史の中で、未来につながるコミュニティのあり方について、しっかりと歴史を踏まえつつも、そこにプラスアルファをしていかないと持続しないという状況であることを認識し、未来を見据えるという議論をしていきたいと考えている。
- ・なお、自分の専門は、地域コミュニティではなく社会教育である。社会教育が学校教育と1番異なる点は、社会教育が、社会課題や地域課題から学びの場をつくる、また、学んだものを地域社会に戻していくという点であり、そこが特徴の分野である。そうした知見を少しでも役立てたいと考えている。
- ・皆様からの活発な意見をよろしくお願いする。

(3) 懇談会の進め方について

(山川座長)

- ・議事3の懇談会の進め方について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

— 事務局から資料3を説明 —

(山川座長)

- ・懇談会の進め方についてであるが、例えば、「6回の開催については認めるが、一方で、こういう視点を入れてほしい。」などの意見があれば、いただきたいがどうか。

(山川座長)

- ・特に意見がなさそうなので、自分としての意見を述べる。今回、しっかりと課題を解決していきたいという考えが、懇談会の2～4回のところでしっかりと示されているので、ただ会議を開催するというのではなく、実行に結び付くところまでつながっていると考えている。
- ・一方で、自分がこれまで計画やビジョンの策定に関わってきて、策定後しか、住民が知らないという状況がよくあり、誰がいつこれを作ったか分からないことから、なかなか住民が馴染めないビジョンになることがある。
- ・そのため、もしかしたら各委員にお願いするところかもしれないが、こうした懇談会での協議内容をそれぞれの組織に持ち帰っていただき、機会があれば、話をしていたらと考えている。
- ・また、その過程で出てきた意見があれば、この場で紹介していただくといったことを、懇談会のプロセスと並行した形でぜひ委員の皆様にもお願いしたい。また、事務局としても、それを反映できるような形にしてほしいと考えているが、これについては、お願いにとどめさせていただく。

(4) 地域コミュニティの現状と課題について

(山川座長)

- ・議事4の地域コミュニティの現状と課題について、事務局から説明をお願いします。
- ・なお、この説明後、委員におかれては、1人、3分程度で意見を聞かせていただく時間を設けているので、よろしくお願いします。

(事務局)

— 事務局から資料4を説明 —

(山川座長)

- ・事務局からあらかじめお願いしていたが、地域コミュニティの現状・課題についての意見や、次回以降の懇談会で議論を予定している「地域コミュニティ活性化の取組事例」の参考となる地域の事例、また、ただ今説明されたいろいろな課題に対して各委員の地域等で行っている取組などについての意見、あるいは、このような課題解決についての取組が知りたいなどの意見も含めて、1人3分程度でお話いただきたい。
- ・地域代表の方から配席に沿って、大浦委員からお願いします。

(大浦委員)

- ・中区江波地区は、中区の南端に位置し、トンネルや山があり、唯一、地域防災として、崖崩れなどに備えて避難所を開設しなければならないような地域である。
- ・また、江波「地域」は10町で構成されるが、江波「学区」はそのうちの8町のみで構成されており、例えば、連合町内会は「地域」で活動、子ども会は「学区」で活動、といったように使い分けがされているような現状もある。
- ・町内会加入率は全体で64.7%くらいだが、30くらいの個人がカキ打ち場を営むカキ打ち通り周辺のように、昔から住む方の地域がある一方、マンションが新たに建設されたような地域もあるなど、新旧の住民が混在している状況である。例えば、江波南2丁目など町内会加入率が96%程度で、1,100世帯ぐらい加入している地域がある一方で、自分の住む地域のように、独居のお年寄りが多いといった状況もあるということである。
- ・他地域と同様に、町内会長は80歳以上が5人、70歳以上が3人、60歳以上が2人ということで、若い者と言えば60歳代の方が指されるような状況である。
- ・このため、我々としては、高齢の会長がもうそろそろ職を譲ればどうかということもいつも思うが、そういった会長の方は後継者がいないと言われる。
- ・しかしながら、我々もそうだが、後継者を育てられていないのではないかという気がしているので、今回、そういったところに突っ込んで議論していければと思う。
- ・また、我々の地区では地域イベントで活性化を図ろうとすることも30年近く行ってきており、自分も事務局長として関わっている。

(山川座長)

- ・後継者を育てる必要性和地域イベントによる活性化について話があったが、地域イベントによる活性化を30年近くされているということであるので、実はそこがつながりながら、後継者が育てられている可能性はあるのではないかと思う。

(西田委員)

- ・東区早稲田学区社協（以下「学区社協」という。）は、東区の山に囲まれながらも新幹線沿線など、田舎であって街という環境であり、小学校が開校して40数年の比較的新しいまちの中にある。
- ・平成12年6月に早稲田らしいまちづくりをするために、牛田地区から早稲田学区社協を分離独立させた。人口6,000人、世帯数2,600で、町内会は5つである。
- ・小・中規模の学区であり、江波地区のように新旧住民が混在することによる難しさはあまりない。皆が新しい住民である。
- ・また、例えば保護司や民生委員などは団体扱いせずに、個人資格で管理している。
- ・理事が63名、そのうち常任理事が42名で、毎月の定例会へ代表が出てくる。10名の役員を選出して、まちづくりに関して頻繁に会合している。
- ・最初の5年間は、資金が不十分であり、補助金をできるだけ活用することとし、多い時には3つぐらいの補助金を並行して申請してまちづくりを進めていた。
- ・そうした中で、早稲田の歌について補助金を活用してCDを制作した上で、小学校の卒業式にはCDを送り、また、式の中でも歌ってもらってきた。これには、子どもたちが、地球上のどこで歌を聞いても早稲田で育ったことや、早稲田はいいところだったことを思い出せるよう、心に刻んでもらうという狙いもある。
- ・平成18年3月には、東区社会福祉協議会からの提案を受け、5年計画のまちづくりプランを策定した、以来、昨年の第4次まちづくりプランの策定まで、5年ごとにプラン策定を行ってきており、これは学区社協の背骨となっている。
- ・同プランでは、重点的な取組として、地域に関わる問題を網羅する7つのネットワークの構築をしている。(わが町ネット、シルバーネット、子どもネット、クリーンネット、ねっと★パト、じょうほうネット、防災ネット)
- ・このネットの運営者、ここが早稲田らしい発案だと思うが、学区社協の組織を縦系に、ネットの組織を横系にして「まちづくりを編む」方式にしてはどうかと考えた。
- ・そこで、学区社協の役員がネットも運営するのではなく、学区社協の各構成団体から各ネットへの参加者を出してもらい、課題についての検討・企画を話し合ってもらったこととした。また、この話し合いは、提案をするだけという前提で、これをやりなさいということはない。何を言ってもらっても構わないことであり、課題への対応の実施は学区社協として行う。

- ・例えば、小学校のPTAから、児童館がないが何とかできないかという話があった際には、子どもネットと学区社協が一緒になって児童館の見学会を行うなどしている。
- ・メンバーは、ネット全体で130名ぐらいで、1つのネットが13～20名ぐらい。リーダーを決めて、年に3～4回、会議をして課題についての提案をしてもらう。1期2年で、特に小・中学校のPTAからの参加者は、学区社協が行っている取組の話を聞くだけでも新鮮な気持ちになるとのことで、学区社協、まちづくりというところのハードルは低くなってきたと感じる。
- ・第4次まちづくりプランは、30～50代の男女7名で作成した。
- ・作成途中、学区社協の事務局長や自分も時折会議に出席したが、あまり相談を受けることもなく、気楽に作成してもらった。
- ・学区社協では、次々に若手が育っており、この先の担い手に不安はない。
- ・学区社協創立メンバーのうち、今でも学区社協の役員でいるのは自分を含めて3名で、間もなく迎える25周年記念を行った後、その3名も次の世代にバトンタッチをする予定である。

(山川座長)

- ・紹介された課題に対して、解決策も数多く出てきており、今後また議論していきたい。

(越智委員)

- ・南区大州学区社協は、マツダの本社からマツダスタジアムにつながるエリアで活動しており、4町という比較的小規模で構成される。
- ・また、南区として見ると、広島駅と広島港に挟まれたエリアでその間に黄金山があるが、地域でいろいろ状況が違う。
- ・例えば、港エリアでは船の問題などに考えが向き、黄金山エリアでは坂の登り下りの移動のことに考えが向く。さらには、広島駅周辺エリアではどんどん環境が変わっており、駅自体の変化に加え、北側には新しい高速道路が開通しようともしている。
- ・そうした状況の下、最近老人会に入ってきている70歳以上の世代は、パソコンの知識など必要とされる知識がこれまでと異なってきており、80歳以上の世代とは意識が大分違うと思うので、そうした違いを見ていく必要がある。
- ・また、この20年間で地域にマンションが20棟近く増えた。そうした中で、以前の小さな2階建ての一軒家に夫婦が住むといった状況が、新しいマンションがどんどんできて子どもも増えている状況になってきており、考え方もそれぞれの住民で異なっている。例えば、大変な災害が起こった場合、マンション住民は親子ともに安心できるかもしれないが、一軒家の住民は水に浸かる可能性があるというように、いろんな地域特性があるため、一概に簡単に説明できるものではないと感じている。
- ・こうした各町間の違い、あるいは、世代間の違いといった辺りしっかり考えながら地

域に関わっていきたいと考えている。

(山川座長)

- ・デジタル活用という点は、おそらく今回の会議でも課題としないといけないと思う。また、世代交代、世代のミックスという点についても紹介いただいたと認識している。

(打越委員)

- ・西区庚午地区は、150年前は海で、その後開拓された新開地である。また、豪雨による避難の必要性は低い一方、太田川の堤防が決壊すると大水害になる危険な町でもある。
- ・モットーは、安全安心なまちづくりからコミュニティを作っていくことである。
- ・そうした考えで、警察だけでは防犯・交通について対応が不足する点について、各種団体が一緒になって、自分たちのまちは自分たちで守るという思いで、25年ぐらい前に、パトロールチームを結成した。
- ・庚午は、北が4町、中が4町の計8町で、町内会加入世帯が3,600世帯ぐらいであり、この各町から、総勢140名ぐらいのパトロールチームを結成した。そこである程度コミュニティができ、それを今では庚午地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が一本化した状態である。
- ・何をやるにしてもまず行事で、行事をしないと、三世代、四世代の人との交流は起こらないという考えで、行事をすることに重点を置いている。
- ・町民運動会、とんど祭り、また、以前神社が行っていた秋祭りは、地区社協が主催となって親子の俵みこしなどを行っている。庚午には平成会という青年団がおり、行事の主管はそういった団体が交替しながら行うが、主催者は地区社協となる。
- ・現在、庚午では、生誕150周年と庚午小学校50周年を迎えており、令和2年に、節目として令和の天皇が即位した日にあわせて、庚午未来会議をスタートさせた。
- ・これは、各町内会長らを筆頭に、小中学校各種団体の会長のほか、郵便局、金融機関も加わり、マネジメント本部、ソリューション本部などを作って、総勢25名程度の理事会の下、周年事業の実施に留まらず、庚午の将来を見据えたまちの環境・福祉・防災への対応としてのICTの推進活動を、庚午に住む人、働く人、全ての人が一体となって取り組む体制を築いたものである。
- ・ただ、新型コロナウイルスの影響で、全町を挙げて行う予定だったスポーツチャレンジ大会をはじめ、行事はことごとく延期中止に追い込まれた。唯一実施できたのは、ライングループの呼び掛けによる、ブルーベリーを「庚午の木」にして、公園に植えてみんなで育てていく行事である。これは、夜はイルミネーションにもなっている。
- ・また、周年行事としては、150周年のカウントダウンカレンダーの発行（5,000部）、宮島街道の街路樹へのイルミネーション、さらに、生誕150周年記念とんど祭

りなども行った。

(山川座長)

- ・未来や希望というところから、町内会のあり方を考えられているところは参考になる。

(濱本委員)

- ・安佐南区緑井地区は、広島市の縮図のような構造で、都市部と農村部があり、そういう意味で、資料で示された調査結果は我々の地域にほぼ当てはまると感じた。その上で3点述べたい。
- ・1点目は、インターネットが社会の隅々にまで入り込んでいる中で、たまたま同じ地域に住んでいるという、いわゆる地縁や、狭い人間関係でつくられた町内会・自治会あるいは社会福祉協議会などの組織が地域をまとめていくことは、今後ますます難しくなるものと感じている。
- ・その理由は、特に40代くらいまでの若い世代では、自分が興味や関心を持っていることや、同じ趣味・嗜好を持つ人とつながることが心地良いと考える人が増えている。
- ・すなわち、狭い地域社会の中でつながることよりも、地域を越えた人的ネットワークの方が心地良いという人が増えており、そうした人間関係が地域のこれまでのコミュニティによる互助に代わるものになっていくのではないかと思う。
また、インターネットがそれをさらに加速させるので、この流れは止まらないと思う。
- ・したがって、これからの地域社会の担い手となる組織のあり方を考える上では、従来型の地縁型組織を何とか維持しようという観点にあまりこだわらず、一步引いて考えなければ、展望が開けないのではないかと、町内会長などを務めながら実感している。
- ・2点目は、担い手不足の問題で、これに関しては、年金の支給開始年齢の繰り下げや、70歳までの雇用の努力義務に係る法改正、女性の労働市場への参入促進の動きなどが重なって、地域社会で活動できる担い手を供給する体制が壊れている。
- ・これまでは、退職後に地域デビューするという人材供給方式が一定に機能していたが、これはもはや期待できないと思う。
- ・国も企業もそれぞれにとっての政策や目的を最大化するために、そういう政策を行ってきた訳であるが、結果として最後は、地域社会の最も弱い非営利組織である町内会・自治会・社会福祉協議会などといったところに、その人材供給のしわ寄せが起きている。これは、社会の構造的な問題であるため、すぐには解決しないが、幾つか提案も考えている。これについては、本日は時間が無いので説明は差し控える。
- ・3点目は、町内会加入率の問題で、我々の地区もかつては7割以上あったが、今では3割台である。しかしながら、町内会活動は大きくは停滞しておらず、できることはできているし、やるべきことはやっている。
- ・その理由は、加入率を計算する時に、分子に当たる実加入世帯数、つまり活動を実際

に行っている世帯数が何とか維持できているため、町内会活動も何とか維持できていると考えている。

- ・逆に言うと、今後高齢化がさらに進み、数年後に、現在の加入世帯数の絶対数の減少が始まったときには、町内会・自治会は真の危機を迎えると思う。
- ・つまり現実の担い手が減るという意味で、加入率が高いことに越したことはないが、高ければ活動が活発になるということではないということは注意しておく必要がある。

(山川座長)

- ・従来のにこだわらない組織運営についての提言をいただいた。
- ・自分としても非常に衝撃的だったのは、町内会の加入率が3割で、その人たちがほぼ実働部隊というような形で動くことができているからしっかり成立しているということだった。これに関して、一方で、よく問われるのが、残りの7割の人たちに対しての恩恵をその3割の人たちが出していくのか、出さないのかということであり、その辺りは課題になると思う。

(金月委員)

- ・町内会長を引き受けた昭和61年、若者をいかに町内会に引き入れるかを考えた。まず、四季ごとの行事を決め、統括する行事部長、行事ごとの副部長・委員に若い人を指名した。この形で現在も活動している。
- ・また、平成2年に瀬野学区連合町内会長に就任した。早速瀬野学区コミュニティ交流協議会を結成し、学区内の各種団体の日程調整や情報共有という目的の下、現在、15団体と6機関で活動を行っている。主要事業もいろいろあるが、例えば、8月の最終土曜日に、子どもたちにふるさとの思い出や夏休みの思い出を作ってもらうため、小学校のグラウンドで、市の消防音楽隊の協力の下、子どもたちの演技やカラオケ、最後は花火を打ち上げるといったイベントを行っている。
- ・12月第2週には、いろいろな方を講師として招いて、住民福祉講演会を開催しており、木下あいりさんのお父様や、戦艦大和の元乗組員の八杉康夫さん、あるいは、東日本大震災で被災された福島県飯館村の青木さんといった方々の話を聞いている。
- ・また、学区全体では、通学路にのぼりを立て、子どもたちの見守りを行っている。
- ・さらに、中学1年生には入学式、3年生には祝いがあるが、2年生にはそういったものがなかったため、平成11年から元服式としての「立志の集い」を行っており、平成30年7月豪雨の災害の際は、これを体験した子どもたちが全国から帰ってきて、住宅の災害復旧のために協力してくれた。
- ・我々は瀬野福祉センターを活動の拠点にしているが、センター長がPTA活動に長く携わっていると同時に、瀬野学区コミュニティ交流協議会の事務局長として活動しており、十分な情報交換の場となっている。

- ・平成12年に、安芸区の連合町内会連絡協議会会長に就任するとともに、平成14年には安芸区コミュニティ交流協議会会長にも就任し、現在26団体で活動を行っている。減らそう犯罪安芸区民大会、防災訓練、スポーツ大会、近隣町との安芸地区交流まつりなどを行っており、特に大きいのは、今はコロナで中止しているが、11月の安芸区民まつりで、今回は40回となる。
- ・一人一人がぬくもりを感じられるよりよい社会を築くために、世代、分野を超えて頑張っていきたいと活動を続けてきており、こうした活動が、平成30年の災害活動にも大きな力を発揮してくれた。また、これまで国・海外の大きな災害の際にも、その折々に義援金活動を行い、全ての世帯に回覧して協賛をいただいた。
- ・安芸区は近隣に、府中町・海田町・熊野町・坂町があり、これらの行政の違いはあるが、できれば、これらの地域のボランティア団体との交流会を定期的に持てるようなことができると考えている。
- ・また、安芸区全体で町内会が173、瀬野学区には50あるが、会長が当番制で、4月の総会で、少なくとも3分の1、多いと2分の1くらいの会長の交代がある。
- ・この期間を長くするために、区単位の連合町内会の総会などを開催し、そこで研修会を行った上で、できれば市長から、皆の前で永年勤続表彰をしてもらおうような機会を作ってもらえれば、より町内会長としての認識が深まるのではないかと思う。
- ・いずれにしても、自分が会長を引き受けた際、勤務先の社長から、地域のために頑張れ、とはっきり言ってもらったことが大きな心の支えになっている。

(山川座長)

- ・平時が有事を救うということが、非常によく出ている事例であったと思う。

(久保田委員)

- ・佐伯区町内会連合会の事務局長も兼ねているため、佐伯区全体ということで話をする。
- ・一点目に、町内会長は本当に高齢化してしまった。副会長は存在するが、会長に就くことは控えたいというケースが顕著になってきており、そうした副会長から、誰も会長のなり手がいなければ町内会は解散しようという意見が出てくる状況であり、内部から崩壊する状況が出てきている。いつ町内会が無くなってもおかしくない状況にある。
- ・町内会加入率は年々下がり続けているが、町内会は「全員加入を原則としている」という決定的な弱点を持っており、全員加入はできない。50%までは何とか地域の代表として頑張るが、それが下がった場合に、地域住民にいろんな施策をどのように徹底するかという点は非常に難しい。まさに崩壊の直前であり、加入率が回復することは絶対ない。
- ・1番わかりやすいのは葬式であり、加入率100%の時代は、地域の人々の支えや協力を得ないと葬式はできなかった。それが今は地域の協力がなくても葬式をできるよう

になった。このように、町内会に入る必要がなくなるなど、大きく時代が変わった。

- ・その要因として、少子化が進み続けているということ、核家族が広がって、特に老老介護に直面している1～2人の高齢者世帯が急激に増えてきたこと、60歳定年制が延長され、町内会役員として期待されていた若い候補者がいなくなった、あるいは声を掛けにくくなったこと、さらには、個人情報保護法が制定され、会員名簿の作成すら困難になったことなど、地域の団体を弱くする社会的な状況ばかりが増えてきたということがある。加えて、住民自身のお互い様という自治意識が無くなってきたということもある。
- ・ひとり暮らしの高齢者が増えて家族の形は小さく弱くなるばかりで、町内会のサポート力も弱体化が進み、家族と町内会組織の共倒れ現象が現れてきた。
- ・行政の手足となってきた町内会が今無くなろうとしている状況であり、行政はもっと危機感を持って、町内会のサポートのあり方を模索すべきである。
- ・結論として、広島市は条例を策定して、町内会、もしくは、防災会への加入を義務化すること。さらに、居住している行政職員をサポート者として、町内会を支援する制度を作らない限り、地域自治を存続することはもう困難と考えている。
- ・佐伯区でいろいろ議論してきたが、大体、条例を作るしかないとの結論になっている。

(山川座長)

- ・非常に苦しい状況が伝わったので、しっかり議論していきたい。

(牛草委員)

- ・日本労働者協同組合連合会は、自ら出資、また自ら民主的に経営する協同労働という働き方を40年間全国で行っている団体である。広島でも施設管理、介護事業、子育て事業等を行っている。
- ・昨年12月4日に労働者協同組合法が国会で成立し、人から雇われる働き方、自営業の2通りが主な働き方の形であったところに、もう一つ協同労働という新しい働き方の法律ができたので、今後この働き方が広がっていくのではと思っている。
- ・広島市では、協同労働を広げるための事業を広島市から受託しており、「協同労働プラットフォーム事業」を7年間実施している。
- ・この7年間で25団体、300の方が参加され、安佐南区や東区の町内会の方が協同労働を取り入れ、課題解決のための仕組みとして使っていただいている。
- ・地域の状況は、ボランティアや有志の方だけの関わりだけでは限界を迎えているのではないかと考えており、継続的・持続的で発展可能な仕組みを作る必要があるのではないかと考えている。
- ・その中で、協同労働という働き方・仕組みを上手く地域に取り入れることで持続可能性を持たせることができるのではないかと考えている。

- ・今回我々の参加には、こうした一つの手法があることを伝える目的もあると考えており、各委員から課題などを聞かせていただき、役立つ事例紹介や提言など行っていきたいと考えている。

(山川座長)

- ・「協同労働」というキーワードをいただいたが、今後もこのようなキーワードをそれぞれの部分で探っていければと考えている。

(神谷委員)

- ・現状では、広島市は約120を超える小学校があるが、この中で子ども会活動を行っている学校は約80学区くらいである。小学校の全児童数に対する子ども会の会員数は約2割に減っている。
- ・自分は安佐南区子ども会連合会会長でもある。安佐南区は26小学区があるが、実際に子ども会活動をしているのは15学区である。児童数の減少というよりは、昔と考え方の違いがあり、児童が多くても役員をやりたくないという理由で会員が減っているという現状がある。
- ・子ども会に関わって20数年になるが、最初は子ども会がたくさんあり、テレビゲーム等がなかった頃であったが、今はスマートフォンのゲームもあるほか、外で遊ぶ際に子どもが事件に巻き込まれることへの懸念や、現在は新型コロナウイルスが感染拡大しているということで、外で遊ぶ機会が減少している。
- ・子ども会活動は「異年齢」が大事なキーワードであり、高学年児童は低学年児童と一緒に遊びながら社会のルールを勉強していく大事な役割を持っていると思うが、このように活動が縮小している現状がある。
- ・また、子どもたちは夏休みにラジオ体操をよく行うが、近くの公園で行っていても「ラジオがうるさい」というごく一部の方の声があり、ラジオ体操を辞めざるを得なくなったということもある。
- ・さらに、新一年生の家庭を子ども会の役員が訪ね、入会案内をしたいところであるが、個人情報保護法が足枷となり、児童の情報を学校から入手することが非常に難しい状況にある。そのため、「あの子が新1年生になる」という地域の情報を基に加入案内するしかなく、徐々に加入が減少している。
- ・自身の学区に関しては、子ども会の役員もあるが、それとは別にPTAの部長や副部長といった役員もあり、これは子ども会の役員をやっても免除とはならない。こうしたことから、子ども会に入らず、PTAの役員だけにしたいと考える人がいる。
- ・こうした状況に対し、自身の学区では1つの取組として、地域の中で子どもたちを知ってもらおうという意味で、社会福祉協議会の福祉部会と連携し、子どもたちとお年寄りが年に1回は、竹とんぼや竹馬を作るなど一緒に遊ぶ機会を設けており、どこの家庭のお孫さんか認識してもらおうきっかけとしている。

- ・このような取組も行っているが、個人情報の件も含め、一昔前とは保護者の考え方も異なっているなど、いろいろな面で子ども会の存続について大きな課題がある。

(山川座長)

- ・子どもの存在というのは絶対忘れてはならないところだと思う。
- ・久留米の友人に、「1人の子どもに対し地域に7人の親がいたらその子は、まっすぐ育つ、絶対道からそれない」ということを活動している者がいるが、その組み合わせの一つとしては子ども会が非常に大切だと思っている。

(近藤委員)

- ・全市で140の地区と約1,900の町内会に自主防災会がある。区としては、旧市域が4区、新市域が4区と特徴が分かれており、非常に混迷している。
- ・ハザードマップの作成に取り組んでいるが、約1,900町内会のうち約200町内会が作成できていないことから、これを完成していきたいと思っている。
- ・自助・共助・公助とあるが、自主防災会は自分の命は自分で守るという考えの下、余裕があれば他の方を助け、余裕がなければ公助、自衛隊・消防・警察等をお願いするしかない。
- ・例えば、中区と安佐南区・安佐北区・佐伯区等とでは全く町の形態が違う。中区で言えば、土石流というのはまずない。山も団地もなく、団地が多くある他区とは全く地形が違う。そのため、中区のことばかり考えると中山間地域の区への対応が不十分となり、中山間地域のことばかり考えると旧市内の4つの区への対応が不十分となるなど、非常に混迷している。これをどのように解決していくかが課題ではないかと考えている。
- ・もう1つは、避難所における町内会加入者と未加入者への対応である。避難所は全ての住民を受け入れ、町内会加入者と未加入者で区別することはないが、加入者からは、未加入者も同じ対応となることに対する不満の声があるのも事実だ。
- ・地域が広い一言では言えないが、これらを一つ一つ解決していかなければならないと考えている。

(山川座長)

- ・防災・災害対応は、町内会にとっても喫緊の課題だと考えている。

(杉川委員)

- ・広島青年会議所は、25～40歳までの地元企業家を含めた青年団体であり、社会福祉協議会とは、緑井や矢野の土砂災害の際にボランティアを派遣するなど、常に連携を取っている。
- ・地域コミュニティの中であれば、当会員は年齢が25～40歳の若手世代であり、次の地域を担っていく人材である。

- ・当会員の多くが地域企業の経営者であり、私的・経済的な部分を含め、地域に何らかの貢献をする責務を負っている団体だと思ひ常に活動している。
- ・事業年度によっては、地域コミュニティの活性化や地域住民間の絆を育成するような事業も実施している。
- ・例えば、今年、白島地区で町内会がうまく機能しておらず、住民が地域でどのように活動すればよいのかわからないという課題があり、実際に住民が自分たちで考えて、地域のためにできることを実践しようとする事業を計画している。
- ・また、自身のことで言えば、住所も転々としており、町内会に加入したことがないが、青年会議所に関わる中で、地域防災などの緊急時には、初動において、地域の横のつながりや連携が大きな役割を果たしていることを実感した。
- ・具体的には、会社の仕事で公営住宅の管理をしているが、緑井の土砂災害で県営住宅が被災したため、その住民の安否確認等の対応をとることがあった。その際、地域の町内会や近隣の方の情報で安否確認がスムーズに進んだ体験があり、地域コミュニティは絶対必要なものであると実感した。
- ・しかし、今までの自治会が出来た経緯と、これからの自治会に求められるものは変わってきていると感じており、そうした中で、若い世代が加入しやすいよう、地域への関わり方を再定義し直すなどの方法により、地域コミュニティの活性化をしていかなければ意味がないのではないかと。地域コミュニティのないまちになると、子どもの未来がないまちになると思うことから、委員として積極的に関わっていききたい。

(山川座長)

- ・大切な部分であり、自治会の再定義というところでまた御意見いただきたい。

(高橋委員)

- ・昨今、地域共生社会を目指すことが提唱されているが、一般市民にとっては、文字から「共に生きる」というある程度の意味は分かるかもしれないが、具体的に何をするのかは理解できていないのではないかと推測する。
- ・個人的には、「人は基本的に社会的存在であり、人は1人では生きられない」という言葉がキーワードであると考えており、1人では生きられないということを、社会にもう一度、周知徹底を図る必要があると考えている。
- ・そのためには、まず一つは、国をはじめ地方公共団体等全てが、あらゆる機会を捉え、また、あらゆる媒体を総動員し、啓蒙運動をする必要がある。共生とは何かということをも市民に理解をしてもらうことが、最も重要だと考えている。
- ・したがって、これを私が遂行するとするならば、継続的に人に気付いてもらう機会を増やすため、まずドラマを作る。人は1人では生きられないということを実感できるような内容にする。また、共生社会の大切さ・必要さを教育の場でもっと取り上げ、子

どもにも理解してもらうことがポイントであると考えている。

- ・併せて、共生社会で大事な点は、人はそれぞれ能力があるので、若い時は社会で労働を通じて社会貢献をしてもらう一方で、リタイアした際には、地域社会で持てる力を発揮してもらうことが必要で、そのための機会や場を増やす必要がある。
- ・一般的には、煩わしいことや役割を受けることが嫌だという人がかなりの割合にいると思うが、嫌がっている人に無理やり押し付けても良いことにならない。その辺りの対策を取っていく必要があると考えている。
- ・他方で、自身の取組として、安佐南区長東では、地区社協と連携し、廃りそうになっていた「長東音頭」を復活させた。この「長東音頭」は、JR安芸長東駅で電車の発着メロディーとして採用されている。
- ・また、隣のJR下祇園駅においても「祇園音頭」を流したいとの声があり、我々もこれを応援し、令和6年に実現できる見込みである。
- ・この件で、安佐南区役所を訪問し、安芸長東・下祇園と二つの駅が続いたため、次は、可部線全線で音頭を流し、そして可部線を「音頭路線」として全国に売り出すのはどうかと提案したところである。
- ・もし音頭がない駅があれば作れば良く、また、この作ることが地域の文化を作ること、一体感を生むことになり、さらには、新しい産業になるかもしれない。地域起こしの一つになるのではないかと感じている。
- ・もう一つの取組として、祇園地区で公民館を中心に老人会が文化祭を行っているが、今年はサンフレッチェ広島に来ていただき、子どもサッカー教室を同時開催する予定で準備を進めている。地域の3世代交流の拡大版ということで、我々のところは7つの学区社協があるが、皆で3世代交流を実施しようと準備している。

(山川座長)

- ・文化を作ることにはチャレンジされている事例の紹介があったが、先ほど金月委員から「町内会を超えた横の交流が必要」という話の参考にもしていただける例だと思う。

(中村委員)

- ・社会福祉協議会については、社会福祉法人として市社会福祉協議会、各区の区社会福祉協議会がそれぞれ法人格を有しており、予算・人事は市社会福祉協議会が一括して行っている。
- ・地域団体のアンケート結果にもあるように、地域で活動に従事する人員が不足している状況もあるが、平成29年に社会福祉法の改正により、社会福祉法人としてのガバナンス等の厳格化が求められ、法人運營業務に各区社会福祉協議会も苦慮している状況であり、市・区社会福祉協議会として地域に出向き、地域の方の話聞くことや手伝いをすることが難しい状況にある。
- ・その状況を踏まえ、市社会福祉協議会と区社会福祉協議会は、来年度から社会福祉法

人として法人統合を考えている。これにより、区社会福祉協議会は法人運営に係る事務が軽減され、職員が地域に出向き、地域の方の手伝いを行うことがよりできるようになるものと考えている。

- また、地域課題として、防災や高齢者の支援に力を入れたいという話があったが、今年度、市社会福祉協議会は広島市から、1地区社協あたり50万円の補助を見込んだ総額7,000万円の出捐を受け、10月から事業を開始できるように準備を進めており、できれば、防災や高齢者の支援などの地域課題の解決に資する取組に補助できるよう検討を進めている。
- 地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進というのは表裏一体で、車の両輪のように進める必要があると考えている。市社会福祉協議会でも、来年度、三か年の事業計画の策定を予定しており、本年度、広島市で策定される活性化ビジョンを踏まえ、事業計画を策定したいと考えている。

(山川座長)

- 補助金の情報もあるので、またそれぞれの部分で話をいただきたい。

(平尾委員)

- ひろしまジン大学は、学びの場づくりをきっかけに、その学びの場に関わる人たちのつながりを作っていきたいという思いで立ち上げたNPOであり、地縁ではなく、趣味などでつながる人たちのつながり作りを重視した活動である。
- 各委員の話を聞いていて、前提としての現状が完全に変わってきているということ非常に強く感じた。我々のメンバーは、30～50代を中心に2,000人ぐらいの様々な方々が参加しているが、地域に対して目が向いていない人が多いと感じている。
- その背景として、一つ目に、少子化や核家族化に伴う家族のあり方がかなり変わってきた中で、実際の問題として、家族の中で誰が地域に参画するのか、誰が地域の会議などに行けるのかが非常に難しくなってきたことにあると思う。
- 二つ目に、若い世代は、一つの場所に住み続けるということが非常に少なくなっており、働く場所と住む場所が完全に分かれてきた中で、地域に対して愛着を持つということが難しくなっている世代であると強く感じる。
- その上で、さらに価値感がどんどん多様化してきた時に、これまでのような、担い手というひとつの型にはめていく、というスタイルが、果たして今後そぐうのかということについて、各委員の話を聞きながら考えさせられた。
- 人(ヒト)発の地域、自分にとって地域とは、というところから考えていくことが今後何かのヒントになると思う。我々の活動事例を一つ挙げると、廿日市市で、自分から始まる地域とのつながりということで、20～40代と一緒に、「暮らしのことを考えるゼミナール」という活動をしている。

- ・そこでは、行政から与えられる地域課題ではなく、例えば、お隣さんという関係ができないとか、地域のごみステーションが荒れているなど、自分にとっての今の課題を取り上げた上で、まず自分に何ができるかと、組織ではなく、まずは個人として地域の課題を考え、行動してみるという活動を行っている。
- ・その中で、組織の維持ではなく、地域における見守りや防災の時の役割などの機能をどう維持するか、どのような機能が今後残っていけばよいかということも考える。
- ・また、いろいろな方々から話を聞く中で、危機感を共有できているのは当事者だけであるという点が非常に難しい問題であると感じている。温暖化であれば、皆が暑いと感じているため、皆で危機感を共有しやすいが、地域の問題に関しては、災害や犯罪が起きないと危機感が共有できない。当然、起きてからでは遅いが、ここに広く多くの人に、という啓発の難しさも感じている。

(山川座長)

- ・地域はそれぞれ、現状や、歴史、抱えている課題も異なっているため、それぞれの解決策を一つずつ見出していくのは難しいかもしれない。ただ、発想を変えないといけないところに来ているという現状については共有できたと考えている。
- ・自分は、プライベート以外を全てパブリックだと考えている。プライベートというのは家の中だけで、例えば庭なども外から見えるため、どのようにきれいにしているのかという点で、プライベートなものであると言い張ることはできないと思う。地域を作っている要素の一つが庭であり植栽だと考えると、パブリックが大部分となる。
- ・そのパブリックな部分の担い手について、今は誰もいない部分がいくつもあり、その穴埋めのすべてを、おそらく町内会が求められている。しかしながら、実は、町内会がそのパブリックの穴埋めを全て行う必要はなく、もっといろいろな人たちが、その担い手として登場できる可能性を感じている。
- ・平成26年に広島修道大学において、学生がどの学部に在籍していても、地域の課題を解決したいとか、地域に入っていきたいという希望があれば、参加して修了証を得ることができる「地域イノベーションコース」を自ら立ち上げて、5年間続けた。
- ・その結果、卒業に必要な単位ではないにも関わらず、1学年1,600人中、500人が手を挙げた。
- ・その実感として、町内会やエリアには地域の担い手はいないかもしれないが、もう少し広く見てみると、実は、地域と関わりたいと考えている人はいると思う。ひろしまジーン大学になぜ多くの30~40代が関わっているかを考えると、人や地域と関わりたいとの思いではないか。それは、10~20代にも同様に当てはまるのではないと思う。
- ・ただ、今までとは違う関わり方を求めている可能性があり、新しい関わり方についても、ここでいろいろと意見交換できればと思う。

(山川座長)

- それでは、本日は終了させていただく。

(事務局)

- 本日いただいた意見については、次回の会議までに取りまとめ、紹介させていただく。
また、次回及び次々回は、各論レベルにおいて、コミュニティの抱えている課題に対する取組事例という形で処方箋のようなものを示して、委員の意見をいただきたいと考えている。
- その点も踏まえ、今回話し切れなかった皆様の地域等での課題や、課題解決に向けて実施している取組、課題に対する対策についての意見などあれば、事務局に知らせていただきたい。それも合わせて、次回紹介させていただく。